

場における金利の高騰が不可欠の要件であるが、金利の著しい上昇は財政金利負担の増大をもたらすのみならず、多額の国際短期資金がロンドンの金融市場に投資されている関係上、国際収支面にも悪影響を及ぼす点に問題がある。その結果、信用引締の際に一方においては市場金利の高騰を抑制することを目的として、英蘭銀行の大蔵省証券の直接引受または買操作が要請されるような局面も決してまれではない。

このような背景のもとに最近における流動比率の変更による信用調整の提案がなされたわけであるが、それには市中銀行の流動比率の季節的変動

のため技術的困難があるほか、現在の大蔵省証券の増発を是認し、これを促進する懸念のある点極めて問題であるといえよう。英蘭銀行の公開市場政策が効果的に運用され、金利の伸縮性が保持されていた1930年代初頭に可変現金方式による支払準備制度が提案せられ、当時公的な見解も理論的にはこれを支持していたにもかかわらず、現在かかる提案が影をひそめ、かえつて流動比率の操作という変則的な制度が問題となつている英国の経験に徴しても、信用調節手段としての支払準備制度が金利の伸縮性を前提としてのみ十分有効であり得ることは明らかであろう。

インドの第2次5カ年計画について

1. 第1次5カ年計画の成果

本年3月終了したインドの第1次5カ年計画はパキスタンとの分離以来とみに窮迫した食糧不足に対処して、これが増産による自給化達成のため、多目的ダム建設を含めた農業部門に重点が置かれた。その開発効果をみるに、計画の進捗とともに天候の順調であつたことも幸して計画初年度の著しい食糧輸入(480万トン)を解消し最終年度には備蓄輸入(80万トン)のみを残す顕著な成果を収めた。第1次5カ年計画を通ずるインドの貿易は、輸入規模にほとんど変動がなかつたが、その内容には数多くの変化がみられた。すなわち食糧輸入が激減し、従つてその主たる供給国であつたビルマとの貿易もそれにつれて減少した一方、先進工業国からの車両、鉄鋼、機械などの資本財輸入が漸増傾向をもたらす動きを示したことがその最たるものであつた。わが国の対インド貿易においても、近年輸出が特に鉄道車両、鉄鋼を中心に拡大傾向をみせているのはその現れといふことができる。しかるに、4月から発足した第2次5カ年計画は積極的な工業化を企図しているのだから、これが実現に必要な物資は到底インドの国内資源で充足することができず、その多くを海外資源に依存せざるを得ないものであり、その貿易規模の拡

大を所期している。この第2次5カ年計画がインドの貿易にどのような影響を与えるかを見、貿易市場としての動向を窺うことは、わが国としても少なからざる関心をひくものといえよう。

2. 第2次5カ年計画の内容

第2次5カ年計画は今後20か年にわたる長期の工業化計画の一環であるが、今次の計画においてさしあたりインド経済に占める鋳工業のウエイトを計画開始前の18.5%から最終年度には21.5%にまで引き上げることを目標としている。このため綿布、ジュート製品、鉄鋼などの既存の民間工業の拡張を図る一方、政府自ら積極的な重工業化を行わんとしている。

従つて、第2次5カ年計画の政府開発支出は第1次5カ年計画に比し2倍以上の480億ルピー(約100億ドル)を計上し、鋳工業をはじめ運輸通信など広義の工業化のための支出は全体の6割近くを占めている。特に工業にたいする開発支出においては、鉄鋼を中心とする重機械工業の建設に重点が置かれている。鉄鋼生産については、すでにそれぞれ100万トンの生産能力をもつ3国営製鉄所の建設が決定し、いずれも今次計画の最終年度(1960~61年)には生産が開始され、同年度の

鉄鋼生産能力および生産量は民間をも含めて各々470万トンおよび430万トンに達することとなり、ほぼ自給化が可能と見られている。しかし生産が本格化するまでの4年間の鉄鋼輸入量は640万トンと見込まれている。

これら工業化を積極的に遂行するためにインドにおいては機械設備、車両、鉄鋼（但し最初の4カ年間）などの資本財を大きく輸入にまたざるを得ない。

計画では、5カ年間の資本財輸入所要額として、機械設備及び車両を140億ルピーと想定し、その内訳を政府部門95億ルピー（運輸通信4,250百万ルピー、鉱工業2,800百万ルピー、灌漑電力1,700百万ルピー、その他750百万ルピー）、民間部門45億ルピーと予定している。更に鉄鋼が47億ルピー、その他金属製品が17億ルピーと見込まれるので全体では204億ルピーに達するものとしている。これは第1次5カ年計画の5カ年間における資本財輸入実績86億ルピーからすれば極めて大幅の増加である。

また東南アジア諸国（インド、ビルマ、パキスタン等11カ国）昨年の資本財輸入が12億ドルと推定せられ、このうちインドは439百万ドルと全体の37%を占め、アジア地域における有数の市場となつている。今次の計画において資本財輸入が年間平均40億ルピー以上（840百万ドル以上）と見込まれることは、今後ますますアジア地域で極めて大きな市場となるものといえよう。

3. 第2次5カ年計画の問題点

次に第2次5カ年計画で予定される資本財輸入の増嵩をいかにしてまかなうかがインドにとり大きい問題となつてくる。まず通常貿易面において、計画では輸出総額の5割を占める綿布、茶、ジュート製品の伝統的3主要商品をはじめ、ミシン、自転車などの軽工業製品の輸出伸長をも企図している。特に綿布輸出には期待するところ大で、最近の輸出実績8億ヤードから12億ヤードにまで引き上げんとしている。更に紙製品、繊維製品など

の消費財輸入の増加を抑制し、むしろ減少さえ見込んでいる。

このような輸出増加などによつて上記5カ年間の資本財輸入所要額204億ルピーの3割程度をまかなうこととするも、なお135億ルピーの資金不足を生ずることになる。このため、貿易外収入25億ルピーを考慮しても、5カ年間の外貨不足額は110億ルピーに及ぶので、計画ではその一部に充当するため、保有外貨の引出20億ルピー（本年3月末保有外貨は73億ルピーであるので、計画終了時には53億ルピーに減少見込であるが、発券準備として近く最低準備制をとる予定になつていてその最低額は40億ルピーであるので、この程度の減少は支障はない）および民間外資の純流入10億ルピーを予定している。従つて残額80億ルピー（約17億ドル）は借款および贈与を含めた外国援助に期待している。第2次5カ年計画の外国援助は第1次5カ年計画の援助実績（援助承認額30億ルピー、このうち利用額は20億ルピー）からすれば著しい増加であるが、これが確保については何ら確たる見通しを持つていない。

資本財輸入所要額の約40%を占める外国援助の実現いかんが第2次5カ年計画の成否に大きい影響を与えるものと見られる。このため、インドは最近自由諸国、共産圏諸国を問わずいずれの国からも援助を受ける態度を示しており、一方英、米をはじめ西独、更にはソ連等欧米先進国もまたインド市場開拓のため積極的に援助を行わんとしている。

わが国にとつても、インドがその第2次5カ年計画によつて拡大を予想される市場であることは見のがせない。しかしかかる市場の維持拡大のためには、最近における鉄道車両入札でわが国が共産圏諸国に敗北した事例などに徴するまでもなく、国際競争力の強化を図ることはもちろんであるが、インドの資本財輸入が不安定な多額の外国援助に依存せざるを得ないという点にも留意すべきであろう。